

Ⅱ 民間給与関係資料

令和4年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職の職員の給与を検討するため、令和4年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

奈良県人事委員会及び人事院等

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 308事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

- ② 調査対象職種 54職種（行政職相当職種22職種 その他の職種32職種）

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、組織、規模、産業により10層に層化し、これらの層から99事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査完了事業所数は、第1表のとおりである。

- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

- ① 調査実人員は行政職相当職種が2,917人（初任給関係126人、初任給関係以外2,791人）であり、その他の職種が366人（初任給関係2人、初任給関係以外364人）である。

- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和4年職種別民間給与実態調査)

産 業	企業規模	規 模 計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所				
産 業 計	事業所	84	26	43	15
農 業 , 林 業		0	0	0	0
建 設 業		1	0	1	0
製 造 業		43	8	28	7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 、 情 報 通 信 業 、 運 輸 業 , 郵 便 業		16	6	7	3
卸 売 業 , 小 売 業		6	5	1	0
金 融 業 , 保 険 業 、 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		4	3	1	0
教 育 , 学 習 支 援 業 、 医 療 , 福 祉 、 サ ー ビ ス 業		14	4	5	5

- (注) 1 上記調査事業所のほか、調査不能の事業所が15所あった。
 2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和4年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
新卒事務員・技術者計		大学卒	207,330	207,467	209,171	* 198,714
		短大卒	182,700	x	* 180,767	-
		高校卒	166,931	172,130	166,430	x
内	新 卒 事 務 員	大学卒	206,436	206,635	208,722	196,000
		短大卒	* 175,144	x	* 171,867	-
		高校卒	169,260	* 171,647	* 168,301	-
訳	新 卒 技 術 者	大学卒	212,431	x	* 211,304	x
		短大卒	* 187,058	x	* 185,510	-
		高校卒	164,248	* 173,400	* 164,463	x
新 卒 研 究 員		大学卒	x	x	-	-

(注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

2 「x」印は、調査事業所が1事業所の場合である。

3 「*」印は、調査事業所が5事業所以下であることを示す。

備 考 職員の現行の初任給月額は、行政職給料表の適用を受ける場合、I種試験採用職員（大学卒）は188,700円（勤務地が奈良市内の場合は7.1%の地域手当を含め202,097円）、II種試験採用職員（高校卒）は154,900円（同165,897円）である。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計

(令和4年職種別民間給与実態調査)

職種	職種名	調査実人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備考	対応級
				きまってる給与(A)	(A) - (B)		
事務	支店長	7	56.8	820,469	63	820,406	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	5	56.5	907,032	87	906,945	
	短大卒	—	—	—	—	—	
	高校卒	2	57.6	584,990	0	584,990	
	中学校卒	—	—	—	—	—	
技術	工場長	1	x	x	x	x	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	1	x	x	x	x	
	短大卒	—	—	—	—	—	
	高校卒	—	—	—	—	—	
	中学校卒	—	—	—	—	—	
関係	事務部長	65	53.3	634,966	874	634,092	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	41	53.3	637,367	1,044	636,323	
	短大卒	5	52.2	590,943	0	590,943	
	高校卒	19	53.5	641,721	749	640,972	
	中学校卒	—	—	—	—	—	
職種	技術部長	40	53.0	671,381	8	671,373	同上
	大学卒	30	53.2	696,447	11	696,436	
	短大卒	3	52.7	627,726	0	627,726	
	高校卒	6	51.8	586,086	0	586,086	
	中学校卒	1	x	x	x	x	

(注) 「x」印は、調査実人員が1人の場合である。(以下、本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)				(A) - (B)
			円	円			円
事務	事務部長	26	543,991	265	543,726	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照	
	大学卒	17	557,827	0	557,827		
	短大卒	4	544,486	301	544,185		
	高校卒	5	502,974	1,017	501,957		
	中学卒	—	—	—	—		
技術	技術部長	8	464,081	0	464,081	同 上	
	大学卒	4	531,149	0	531,149		
	短大卒	1	x	x	x		
	高校卒	3	366,930	0	366,930		
	中学卒	—	—	—	—		
関係	事務課長	172	532,766	1,300	531,466	同 上	
	大学卒	124	533,506	986	532,520		
	短大卒	12	519,556	7,765	511,791		
	高校卒	36	534,354	346	534,008		
	中学卒	—	—	—	—		
職種	技術課長	125	575,007	737	574,270	同 上	
	大学卒	81	598,396	598	597,798		
	短大卒	13	505,802	211	505,591		
	高校卒	31	547,130	1,325	545,805		
	中学卒	—	—	—	—		

(注) 「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に位置付けられる者をいう(以下2から4において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)				(A) - (B)
			円	うち時間外手当(B)			
事務	人	歳	円	円			
事務課長代理	58	47.7	449,165	24,450	424,715	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照	
大学卒	37	45.8	435,473	23,477	411,996		
短大卒	8	49.2	431,537	30,557	400,980		
高校卒	13	51.9	499,341	23,348	475,993		
中学卒	—	—	—	—	—		
・							
技術	15	48.5	380,532	29,017	351,515		
技術課長代理	8	46.5	381,301	14,567	366,734		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	7	51.2	379,547	47,527	332,020		
中学卒	—	—	—	—	—		
関係	279	47.4	417,702	35,929	381,773		
事務係長	161	45.5	411,887	35,284	376,603		
大学卒	24	48.5	375,552	26,392	349,160		
短大卒	93	50.6	439,872	39,925	399,947		
高校卒	1	x	x	x	x		
中学卒	—	—	—	—	—		
職	192	47.7	461,809	53,373	408,436		
技術係長	118	46.4	473,082	58,006	415,076		
大学卒	7	47.9	459,172	72,848	386,324		
短大卒	67	50.1	442,223	43,190	399,033		
高校卒	—	—	—	—	—		
中学卒	—	—	—	—	—		

(注) 「中間職(課長一係長間)」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が課長と係長の間に位置付けられる者をいう(以下2から4において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級		
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)				(A) - (B)	
			円	うち時間外手当(B)			円	
事務	事務主任	人	45.7	円	係長等のいる事業所における主任、係長等の主任のうちの課長代理以上、係長等のいない事業所における主任、中間職(係長-係員間)	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照		
	大卒	269	45.7	370,422			円	340,264
	短大卒	126	42.4	371,101			30,158	334,446
	高校卒	36	49.3	355,814			36,655	331,888
技術	高校卒	106	48.1	374,437	23,926	349,200		
	中卒	1	x	x	25,237	x		
	技術主任	286	45.6	380,940	29,521	351,419		
	大卒	156	42.5	381,132	32,478	348,654		
関係	短大卒	20	48.9	385,537	36,696	348,841		
	高校卒	106	49.5	379,623	21,081	358,542		
	中卒	4	52.8	384,378	129,690	254,688		
	事務係員	810	39.4	293,267	22,759	270,508		
職種	大卒	407	35.1	296,571	23,935	272,636		
	短大卒	124	45.0	278,173	17,336	260,837		
	高校卒	278	43.5	295,583	23,649	271,934		
	中卒	1	x	x	x	x		
職種	技術係員	438	38.3	322,524	43,423	279,101		
	大卒	188	35.5	308,393	43,572	264,821		
	短大卒	32	39.1	319,344	41,424	277,920		
	高校卒	214	40.8	336,976	43,906	293,070		
中卒	4	34.6	256,870	27,265	229,605			

(注) 「中間職(係長-係員間)」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が係長と係員の間に位置付けられる者をいう(以下2から4において同じ。)

2 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支給 する給与(A)		(A) - (B)			
			円	円	円			
事務	支店長	5	56.6	921,680	89	921,591	構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 9級
	大学卒	4	56.8	959,897	108	959,789		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	1	X	X	X	X		
	中学卒	—	—	—	—	—		
技術	工場長	1	X	X	X	X	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	1	X	X	X	X		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	—	—	—	—	—		
	中学卒	—	—	—	—	—		
関係	事務部長	32	54.7	726,040	138	725,902	2課以上又は構成員20 人以上の部の長、職能資 格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び 部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	18	54.6	732,296	165	732,131		
	短大卒	1	X	X	X	X		
	高校卒	13	55.1	705,749	109	705,640		
	中学卒	—	—	—	—	—		
職種	技術部長	20	52.1	724,162	16	724,146	同上	同上
	大学卒	16	52.6	739,097	21	739,076		
	短大卒	1	X	X	X	X		
	高校卒	3	52.1	685,654	0	685,654		
	中学卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級		
			きまってる支給 する給与(A)		(A) - (B)				
			円	円	円				
事務	人	歳	円	円	円	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部長級専門職、 中間職(部長一課長間)	行政職 9 級		
		事務部長	6	52.6	630,019			0	630,019
		大学卒	3	53.4	675,574			0	675,574
		短大卒	1	x	x			x	x
		高校卒	2	50.9	534,335			0	534,335
中卒	—	—	—	—	—				
技術	人	歳	円	円	円	同 上	同 上		
		技術部長	2	46.0	580,806			0	580,806
		大学卒	2	46.0	580,806			0	580,806
		短大卒	—	—	—			—	—
		高校卒	—	—	—			—	—
中卒	—	—	—	—	—				
関係	人	歳	円	円	円	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 7 級、8 級		
		事務部長	110	51.1	562,834			759	562,075
		大学卒	84	50.6	559,577			919	558,658
		短大卒	4	51.0	625,626			192	625,434
		高校卒	22	53.4	564,976			178	564,798
中卒	—	—	—	—	—				
職種	人	歳	円	円	円	同 上	同 上		
		技術部長	71	50.9	597,591			119	597,472
		大学卒	48	50.0	613,101			181	612,920
		短大卒	6	51.2	512,796			0	512,796
		高校卒	17	53.3	589,984			0	589,984
中卒	—	—	—	—	—				

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与(A)				(A) - (B)
			円	うち時間外手当(B)			
事務課長代理	人	歳	円	円	前記課長に事故等のあるとき、課長に直屬し部下に係長等の役職を有する者、課長に直屬し部下4人以上を有する者、職資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職、中間職（課長一係長間）	行政職 5級、6級	
大卒	37	48.5	476,115	30,302			445,813
短大卒	19	45.9	472,632	31,462			441,170
高校卒	6	49.5	432,568	36,331			396,237
中学卒	12	52.1	505,302	25,168			480,134
技術課長代理	2	45.0	376,520	0	376,520	同上	
大卒	2	45.0	376,520	0	376,520		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	—	—	—	—	—		
中学卒	—	—	—	—	—		
事務係長	163	47.9	437,224	40,368	396,856	係の長及び係長級専門職	
大卒	83	45.9	425,546	40,057	385,489		
短大卒	11	48.8	387,751	27,234	360,517		
高校卒	69	50.4	462,288	43,186	419,102		
中学卒	—	—	—	—	—		
技術係長	84	48.5	496,172	61,166	435,006	同上	
大卒	42	45.8	521,474	83,932	437,542		
短大卒	4	52.6	462,270	38,637	423,633		
高校卒	38	50.9	473,916	40,294	433,622		
中学卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級		
			きまってる支給 する給与(A)				(A) - (B)	
			円	円			円	
事務主任 大卒 短大卒 高校卒 中卒	人	歳	円	円	円	係長等のいる事業所における主任のうち課長代理以上に直屬し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長－係員間）	行政職 3級 （一部は4級）	
			136	391,959	27,009			364,950
			59	394,879	40,259			354,620
			13	369,088	9,593			359,495
技術主任 大卒 短大卒 高校卒 中卒	—	—	—	—	—	同上	同上	
			158	378,007	25,997			352,010
			79	370,967	31,853			339,114
			18	390,551	38,706			351,845
事務係員 大卒 短大卒 高校卒 中卒	—	—	—	—	—	同上	行政職 1級、2級	
			414	305,545	20,974			284,571
			184	304,505	22,683			281,822
			70	291,918	15,360			276,558
技術係員 大卒 短大卒 高校卒 中卒	1	x	x	x	x	同上	同上	
			189	353,601	44,915			308,686
			50	317,163	45,108			272,055
			21	348,813	42,395			306,418
事務主任 大卒 短大卒 高校卒 中卒	—	—	—	—	—	同上	同上	
			117	376,167	45,495			330,672
			1	x	x			x
			1	x	x			x

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事務	支店 長	人	円	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 7級、8級
	大 学 卒	2	565,496	0	565,496		
	短 大 卒	1	x	x	x		
	高 校 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	1	x	x	x		
	中 学 卒	—	—	—	—		
技術	工場 長	—	—	—	—	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	—	—	—	—		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—		
関係	事務 部長	24	581,950	599	581,351	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	19	594,786	0	594,786		
	短 大 卒	1	x	x	x		
	高 校 卒	4	512,875	3,464	509,411		
	中 学 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—		
職種	技術 部長	17	655,974	0	655,974	同 上	同 上
	大 学 卒	13	672,561	0	672,561		
	短 大 卒	2	613,584	0	613,584		
	高 校 卒	1	x	x	x		
	中 学 卒	1	x	x	x		
	中 学 卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	(A) - (B)				
				円	円			円
事務	人	歳	事務部長	527,349	431	526,918	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部次長級専門職、 中間職（部長－課長間）	行政職 7級、8級
			大卒	555,535	0	555,535		
			短大卒	482,147	436	481,711		
			高校卒	475,223	1,916	473,307		
			中卒	—	—	—		
・ 技 術	人	歳	技術部長	472,221	0	472,221	同 上	同 上
			大卒	476,154	0	476,154		
			短大卒	x	x	x		
			高校卒	x	x	x		
			中卒	—	—	—		
関 係	人	歳	事務課長	457,661	2,758	454,903	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 5級、6級
			大卒	462,722	1,314	461,408		
			短大卒	440,558	13,997	426,561		
			高校卒	451,653	25	451,628		
			中卒	—	—	—		
職 種	人	歳	技術課長	562,507	1,807	560,700	同 上	同 上
			大卒	590,444	1,340	589,104		
			短大卒	517,017	514	516,503		
			高校卒	515,109	3,642	511,467		
			中卒	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまってる支給 する給与(A)		(A) - (B)			
			円	円	円			
事務	人	歳						
		事務課長代理	17	46.0	382,140	12,716	369,424	行政職 4級
		大学卒	14	45.4	373,201	14,183	359,018	
		短大卒	2	48.0	427,609	8,559	419,050	
		高校卒	1	x	x	x	x	
・ 技術	-	歳						
		技術課長代理	13	49.4	381,452	35,674	345,778	同上
		大学卒	6	47.2	383,680	21,816	361,864	
		短大卒	-	-	-	-	-	
		高校卒	7	51.2	379,547	47,527	332,020	
関係	-	歳						
		事務係長	79	45.9	382,470	38,036	344,434	行政職 3級
		大学卒	56	44.1	388,465	36,398	352,067	
		短大卒	9	48.2	379,691	36,043	343,648	
		高校卒	13	53.3	361,072	49,342	311,730	
職種	-	歳						
		技術係長	99	47.6	440,372	50,162	390,210	同上
		大学卒	69	47.3	456,375	47,334	409,041	
		短大卒	3	40.4	454,160	128,189	325,971	
		高校卒	27	49.3	393,488	49,677	343,811	

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまってる支給 する給与(A)				(A) - (B)
			円	円			円
事務 ・ 技術	事務主任	人	44.1	342,402	38,827	303,575	行政職 2級 (一部は3級)
	大卒	48	41.9	351,605	41,695	309,910	
	短大卒	22	50.0	342,678	37,692	304,986	
	高校卒	37	43.3	330,167	36,840	293,327	
	中卒	1	x	x	x	x	
技術	技術主任	122	45.3	388,896	35,036	353,860	同上
	大卒	73	43.4	397,584	33,726	363,858	
	短大卒	2	43.0	333,671	15,908	317,763	
	高校卒	43	48.6	375,110	32,275	342,835	
	中卒	4	52.8	384,378	129,690	254,688	
関係	事務係員	304	37.9	288,242	29,657	258,585	行政職 1級
	大卒	180	34.7	299,036	28,797	270,239	
	短大卒	36	42.2	267,809	28,730	239,079	
	高校卒	88	42.7	274,212	31,876	242,336	
	中卒	—	—	—	—	—	
職種	技術係員	203	37.1	309,621	48,885	260,736	同上
	大卒	121	36.2	312,118	45,965	266,153	
	短大卒	8	33.9	301,126	57,272	243,854	
	高校卒	73	38.8	307,069	52,601	254,468	
	中卒	1	x	x	x	x	

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与(A)				
			(A) - (B)	うち時間外手当(B)			
事務	支店 長	人	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 6級、7級	
	大 学 卒	—	—	—			
	短 大 卒	—	—	—			
	高 校 卒	—	—	—			
・ 技 術	工 場 長	—	—	—	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上	
	大 学 卒	—	—	—			
	短 大 卒	—	—	—			
	高 校 卒	—	—	—			
関 係	事 務 部 長	9	447,267	3,900	443,367	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	4	389,243	8,775	380,468		
	短 大 卒	3	504,173	0	504,173		
	高 校 卒	2	477,955	0	477,955		
	中 学 卒	—	—	—	—		
職 種	技 術 部 長	3	446,293	0	446,293	同 上	同 上
	大 学 卒	1	X	X	X		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	2	472,535	0	472,535		
	中 学 卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)		
事務	人	歳	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長－課長間）	行政職 6級、7級
	2	58.0	358,308	358,308		
	2	58.0	358,308	358,308		
	—	—	—	—		
	—	—	—	—		
・ 技 術	2	55.0	339,715	339,715	同 上	同 上
	—	—	—	—		
	—	—	—	—		
	2	55.0	339,715	339,715		
	—	—	—	—		
関 係	9	52.1	530,135	833	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職 5級
	4	51.8	495,453	0		
	1	x	x	x		
	4	51.5	552,429	1,875		
	—	—	—	—		
職 種	5	47.5	381,900	0	同 上	同 上
	2	46.5	383,455	0		
	1	x	x	x		
	2	51.0	370,205	0		
	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和4年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
							う ち 時 間 外 手 当 (B)
事 務 系 職 種	人	歳	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直屬し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長－係員間）	行政職 2級 （一部は3級）	
	25	40.4	320,224	21,234			298,990
	19	38.3	321,688	12,585			309,103
	1	x	x	x			x
	5	47.3	309,068	50,404			258,664
・	—	—	—	—	—	—	
技 術 系 職 種	6	44.5	299,667	33,361	266,306	同 上	
	4	41.8	305,111	22,184	282,927		
	—	—	—	—	—		
	2	50.0	288,779	55,714	233,065		
	—	—	—	—	—		
関 係 職 種	92	37.7	230,290	13,750	216,540	行政職 1級	
	43	35.5	234,461	14,008	220,453		
	18	42.7	219,215	7,712	211,503		
	31	37.8	230,936	16,896	214,040		
	—	—	—	—	—		
職 種	46	41.1	244,771	19,725	225,046	同 上	
	17	41.4	257,844	25,547	232,297		
	3	44.5	201,338	4,104	197,234		
	24	41.4	240,889	16,857	224,032		
	2	30.5	252,767	30,259	222,508		

その2 公民給与比較の対象外職種

企業規模計

(令和4年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査実人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額			備考
			きまってる給与(A)	うち時間外手当(B)	(A) - (B)	
技能・労務関係職種	人	歳	円	円	円	
電話交換手	—	—	—	—	—	見習、外国語の電話交換手を除く。
自家用乗用自動車運転手	1	x	x	x	x	業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。
守衛	14	54.7	419,275	13,634	405,641	
用務員	3	52.8	352,740	14,299	338,441	
大学学長・副学長・学部長	5	60.3	695,207	0	695,207	
大学教授	23	54.4	610,157	0	610,157	
大学准教授	19	46.6	531,606	0	531,606	
大学講師	11	42.7	432,775	0	432,775	
大学助教	1	x	x	x	x	
高等学校校長	1	x	x	x	x	
高等学校教頭	5	52.1	693,459	1,684	691,775	
高等学校教諭	48	41.2	530,136	11,414	518,722	
研究所長	—	—	—	—	—	構成員50人以上の所の長(取締役兼任者を除く。)
研究部(課)長	41	51.5	697,160	91	697,069	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長
研究室(係)長	33	50.4	474,016	27,435	446,581	構成員3人以上の室(係)の長
主任研究員	99	43.5	392,701	19,684	373,017	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)
研究員	47	36.2	445,429	51,086	394,343	
研究補助員	13	43.7	507,466	51,581	455,885	

その3 再雇用者

(令和4年職種別民間給与実態調査)

企業規模計

職種名	調査実人員	平均年齢	令和4年4月分平均支給額			備考
			きまってる給する給与(A)	(A) - (B)		
				うち時間外手当(B)	円	
支店長・工場長	1	66.2	788,605	900	787,705	その1の1企業規模計の備考欄参照
事務・技術部長	5	—	—	—	—	
事務・技術部次長	—	—	—	—	—	
事務・技術課長	—	—	—	—	—	
事務・技術課長代理	—	—	—	—	—	
事務・技術係長	5	63.0	277,364	5,269	272,095	
事務・技術主任	2	60.5	335,274	7,020	328,254	
事務・技術係員	148	62.6	246,698	10,614	236,084	
事務・技術関係職種						

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

項目 学歴・企業規模		新規学卒者の 採用あり	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし
			増額	据置き	減額	
大学卒	規模計	29.7 %	(37.8) %	(62.2) %	(0.0) %	70.3 %
	500人以上	33.9	(31.3)	(68.7)	(0.0)	66.1
	100人以上 500人未満	31.1	(52.6)	(47.4)	(0.0)	68.9
	50人以上 100人未満	20.0	(0.0)	(100.0)	(0.0)	80.0
高校卒	規模計	14.6	(28.8)	(71.2)	(0.0)	85.4
	500人以上	14.2	(28.1)	(71.9)	(0.0)	85.8
	100人以上 500人未満	18.3	(33.5)	(66.5)	(0.0)	81.7
	50人以上 100人未満	6.7	(0.0)	(100.0)	(0.0)	93.3

(注) () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第5表 民間における家族手当の支給状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

支給の有無		事業所割合
家族手当制度がある		84.3%
配偶者に家族手当を支給する		79.5%
家族手当制度がない		15.7%
扶養家族の 構成別 支給月額	配偶者	9,376円
	配偶者と子1人	14,333円
	配偶者と子2人	19,051円

- (注) 1 家族手当制度の有無を回答した事業所を100とした割合である。
 2 家族手当制度がある事業所を100とした場合の配偶者に家族手当を支給する事業所の割合は、94.3%である。
 3 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第6表 民間における在宅勤務関連手当の支給状況

その1 在宅勤務の実施状況及び在宅勤務関連手当の支給状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

在宅勤務を 実施している	在宅勤務関連手当		在宅勤務を 実施していない
	を支給する	を支給しない	
40.5 %	(8.2) %	(91.8) %	59.5 %

(注) () 内は在宅勤務を実施している事業所を100とした割合である。

その2 在宅勤務関連手当の支給の検討状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

検討している	検討していない
23.7 %	76.3 %

(注) 在宅勤務を実施している事業所のうち在宅勤務関連手当を支給しない事業所を100とした割合である。

第7表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

項目 企業規模	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	50.0 %	50.0 %	47.7 %	52.3 %	46.7 %	53.3 %
500人以上	54.5	45.5	49.0	51.0	50.2	49.8
100人以上 500人未満	46.7	53.3	48.5	51.5	47.4	52.6
50人以上 100人未満	52.1	47.9	43.6	56.4	38.4	61.6

第8表 民間における定年制の状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
	100.0 %	85.2 %	

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第9表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和4年職種別民間給与実態調査)

区 分 \ 項 目	給与減額あり		給与減額なし	
		60歳で減額		
課 長 級	52.6 %	100.0 %	47.4 %	
非 管 理 職	52.6	100.0	47.4	

- (注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む（第10表において同じ。）。
- 2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

第10表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(令和4年職種別民間給与実態調査)

課 長 級	非 管 理 職
54.4 %	66.1 %

- (注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。